

各府省の経済統計の改善に向けて

平成28年3月24日

伊藤 元重

榊原 定征

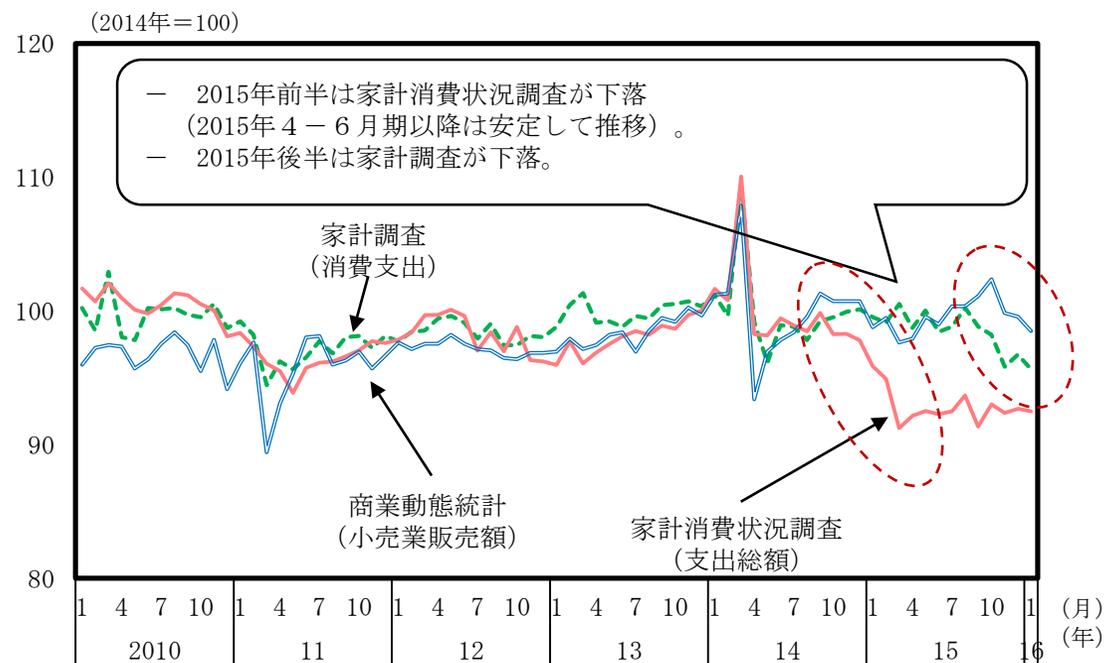
高橋 進

新浪 剛史

<問題の所在、景気判断の観点からの統計改善の強化に向けた方向性>

- 各府省の統計は、一義的には、それぞれの行政に資することを目的としていることから、景気判断にとって重要な統計であっても、本来景気判断の観点から満たすべき基準が満たされていないケースが散見される。報告のあった家計調査、毎月勤労統計、法人企業統計を含め、各統計でバラバラなサンプリングの方法やバイアスの補正等の標準化に向けて動き出したことは大きな成果。今後、より正確な景気判断を行う観点から、経済統計全体にその動きを拡大していくべき。
- 地域統計は、行政単位である地方支分部局毎に各府省バラバラにまとめられている。統一的な地域区分をベースに、統計間の比較・再集計ができるようすべき。
- さらに、社会の変化に対しては、正確な情報把握が求められる。共働きや単身世帯化といった社会構造の変化の下、既存統計及び情報収集の仕組みでは捕捉しきれない面がある。多面的な情報利活用が可能となるよう、行政記録情報の活用、ビッグデータ等の民間情報の活用を一層推進すべき。
- 以上の点を踏まえ、より正確な景気判断を行う観点から、統計委員会とも連携しつつ、経済財政諮問会議で、経済統計に関する改革方針を取りまとめ、骨太方針に盛り込むとともに、来年度中に改革を着実に進めるべき。また、内閣府は、景気判断の精度向上の観点からの行政記録情報やビッグデータの活用に向け、取組を進めるべき。

・家計消費状況調査と家計調査、供給調査の齟齬の実態



・地方区分

例えば、いくつかの県は統計によって組み込まれる地域ブロックが異なっている。

所管官庁 (統計名)	経済産業省 (鉱工業生産指数、 商業動態統計)	日本銀行 (短観)	総務省 (労働力調査(注)、 消費者物価指数、 家計調査)	国土交通省 (建築着工統計)	厚生労働省 (一般職業紹介状況)	国土形成計画 (参考)
新潟県	関東	新潟県単体で公表	北陸	北陸	北陸	東北
静岡県	関東	静岡県単体で公表	東海	中部	東海	中部
沖縄県	沖縄	九州・沖縄	沖縄	沖縄	九州	沖縄

(注)総務省「労働力調査」については、2011年までは九州・沖縄を1つの地域としていたが、現在は九州と沖縄を区分し公表している。季節調整値については、引き続き、九州・沖縄を1つの地域として公表している。

・景気動向把握に活用できる行政情報

経済指標名	具体的なデータ	新たに把握できる景気動向
労働力調査・マイナンバー	我が国の就業・不就業の状況	税務情報は今後、マイナンバーで管理。労働力調査をマイナンバーで管理すれば、就業・不就業の状況と、年齢階級別の給与・世帯・課税情報をクロスできる可能性。
電力需要実績	月次の卸売電力需要量	業種別の電力需要量が月次で把握できるため、生産動向の把握につながる。
租税及び印紙収入、収入額調	所得税収、法人税収	所得税収、法人税収により家計及び企業の所得動向、消費税収により消費動向を把握可能。
被保護者調査	生活保護法に基づく保護を受けている世帯及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況	受給世帯数の変化から、雇用や収入の改善状況を予測可能。

・景気動向把握におけるビッグデータ活用の可能性

○消費動向の把握

・全国・地域のスーパーや家電販売店等での販売(POS)データ等を用いた消費動向把握の強化・拡充

○物流や旅客データの活用

・トラック・鉄道・航空貨物量、乗客数等の輸送サービス量を活用した景気動向把握や交通政策・渋滞対策、宅配取扱量などの物流データを活用した景気把握

○住宅リフォーム統計の拡充

・現行の「建築物リフォーム・リニューアル調査」は半年ごとで速報性に欠ける。少額の工事も多い特性を踏まえつつ、受注件数・価格などリフォームに関するデータや検索データも含め、市場動向を早期把握し、景気動向の把握に活用